

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	秘書事務		部	企画部	課長	池谷啓史						
			課	秘書広報課	担当	小林睦美						
			係	秘書係	電話	内線2362						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）							
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市長及び副市長					市長、副市長の秘書並びに交際に関する事務を円滑に遂行できるよう、会合・行事等の対応を調整し、日程の管理等を行う。						
	実施内容											
	市及び市長交際費の管理・執行等に関する事務 市長・副市長の公務の日程調整等に関する事務 市長会などの負担金の執行等に関する事務					実績・成果 東京都市長会 ・第1回～第8回市長会議（自治会館） 全国市長会 ・関東支部総会：都県市長会提出議案について 他 ・総会：全国市長会議支部提出議案について 他 ・全国都市問題会議：「都市の魅力と交通戦略～地域資源×公共交通＝地域活性化～について」 東京都市区長会 ・総会：全国市長会関東支部総会への提出議案について 他						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	4,306	17,053	16,636	16,648					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	4,306	17,053	16,636	16,648						
一般職員人件費		千円	20,750	18,260	18,260	17,430						
人工数		人	2.50	2.20	2.20	2.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	25,056	35,313	34,896	34,078						
事務事業評価	個別評価 別紙「事務事業評価基準」による											
	優先度（どの程度優先されるべきか）				3	妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は4番目である。				判断理由	機密性の確保や円滑な業務執行のため、現状は適切であると考えます。					
	達成度（成果はどの程度あるか）				4	効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	事業内容から数値目標を立てることは困難である。的確なスケジュール管理や調整は行われており、市長・副市長の円滑な公務執行に寄与していると考えます。				判断理由	交際費については、支出基準により支出しているが、ほかの自治体の動向等を常に注視、研究していく必要があると考えます。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		業務内容から、大幅な見直しは難しい。事務内容としては現状を維持しながら、市長・副市長の円滑な公務遂行・市政運営・事業執行等に支障のないよう十分配慮しながら、可能な限りのコスト削減に努める。			ほかの自治体の動向等を注視し、研究を重ねながら、市長・副市長の円滑な公務執行に支障がない範囲で交際費の削減に努める。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	表彰等事務		部	企画部	課長	池谷 啓史					
			課	秘書広報課	担当	小林 睦美					
			係	秘書係	電話	内線2362					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠 < 法令、要綱等 >					
	政策項目	07	計画の実現のために			昭島市表彰条例、昭島市表彰条例施行規則等					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乘せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的		< 対象は誰、何か >		< 対象をどの程度の状態にすることを意図しているか >						
	市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって、市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった者。				対象により、自治表彰、特別自治表彰、一般表彰、感謝状贈呈等を行う。自治表彰を受けた者の一部及び特別自治表彰を受けた者を自治功労者とする。						
	実施内容		昭島市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があったものを表彰する。 自治功労者には、自治功労章を贈り、表彰する。また、各種審議会の委員等を退任するものに対する感謝状等の筆耕を行う。		実績・成果						
					表彰条例に基づく被表彰者数（一般表彰） 3人 （自治表彰）6人（特別自治表彰）1人（自治功労者数）3人 各種審議会委員等の感謝状贈呈者数 16人						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	275	821	468	484				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	275	821	468	484					
一般職員人件費		千円	2,490	830	830	830					
人工数		人	0.30	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,765	1,651	1,298	1,314					
事務事業評価	個別評価 別紙「事務事業評価基準」による										
	優先度（どの程度優先されるべきか）		2		妥当性（実施方法は妥当であるか）		3				
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は8番目である。			判断理由			現行の制度で妥当と考える。ただし、市議会議員退職者の中で、表彰等を辞退する者もあり、今後の世論やほかの自治体の動向に注視する必要がある。			
	達成度（成果はどの程度あるか）		3		効率性（効率的に実施できたか）		3				
判断理由	被表彰者数は毎年異なり、事業の内容から数値目標を立てることは困難であるが、条例による目的等は達成されていると考える。			判断理由			表彰内容については研究の余地があるとする。ほかの自治体の表彰制度を参考にしながら、必要に応じて内容の見直しを行う必要がある。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		表彰制度をより広く周知していくことは、市民の施政への関心を高めるとともに、励みにもなるため、今後とも、市としても取り組む必要がある。表彰内容については、近隣他市の状況も参考にしながら、適宜見直ししていく必要がある。		被表彰者数の正確な把握のためにも、各主管課と連携しながら、筆耕料や報償費の適切な予算執行に努めたい。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																												
	人権啓発事業		部	企画部			課長	池谷 啓史																																																																																							
			課	秘書広報課			担当	鈴木 桂子																																																																																							
			係	オンブズパーソン・市政相談担当			電話	内線2366																																																																																							
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																																												
	政策項目	07	計画の実現のために								平成23年度「人権の花」運動実施要領																																																																																				
大項目										法令による事業実施義務																																																																																					
中項目	05	人権啓発の推進																																																																																													
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）																																																																																				
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）																																																																																				
事務事業概要	目的																																																																																														
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																								
	市内の小学校15校の児童が対象で、例年2校が選ばれる。平成23年度は、つつじが丘南小学校、田中小学校で実施。						思いやりの心を身に付け、環境に対する理解を深めさせて、豊かな人権感覚を育む。またその成果を多くの人々に鑑賞してもらい、人権尊重思想の普及・啓発に資する。																																																																																								
	実施内容						実績・成果																																																																																								
	昭島市人権擁護委員の協力の下、「人権の花」運動を実施している。この運動は、児童等が協力し合って花を育てることを通じて、協力や感謝することの大切さを生きた教育として学ぶとともに、生命の尊厳を実感する中で、人権尊重思想を育み情緒をより豊かなものとするを目的としている。また、学校では、4月中旬に希望する花の苗や種等の配布を受け、その生育状況等を観察・記録し、成果を12月の人権週間にちなんで行われる「人権パネル展」に掲示している。						平成23年度実績 つつじが丘南小学校 マリーゴールド、サルビア、ナス、ゴーヤ等栽培 参加人数 教員16名、児童215名（全学年） 関連した講話等実施の有無及び参加人数 2回、215名 田中小学校 マリーゴールド、ナス、ミニトマト、オクラ等栽培 参加人数 教員6名、児童97名（第2学年、特別支援学級、環境委員会） 関連した講話等実施の有無及び参加人数 1回、77名																																																																																								
	コスト																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>22決算</th> <th>23当初予算</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>1,238</td> <td rowspan="10">東京都人権啓発活動区市町村補助金 平成24年度は、人権メッセージ発表会の担当市となったため、その開催に係る経費として1,178千円の予算増となった。</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>4,150</td> <td>3,320</td> <td>3,320</td> <td>6,640</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.50</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>4,210</td> <td>3,380</td> <td>3,380</td> <td>7,878</td> </tr> </tbody> </table>														(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費		千円	60	60	60	1,238	東京都人権啓発活動区市町村補助金 平成24年度は、人権メッセージ発表会の担当市となったため、その開催に係る経費として1,178千円の予算増となった。	財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円	60	60	60	1,238	地方債	千円					その他特定財源	千円						一般財源	千円	0	0	0	0	一般職員人件費		千円	4,150	3,320	3,320	6,640		人工数	人	0.50	0.40	0.40	0.80	再任用職員人件費		千円						人工数	人					総事業費		千円	4,210	3,380	3,380	7,878
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>																																																																																							
	直接事業費		千円	60	60	60	1,238	東京都人権啓発活動区市町村補助金 平成24年度は、人権メッセージ発表会の担当市となったため、その開催に係る経費として1,178千円の予算増となった。																																																																																							
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																												
都支出金		千円	60	60	60	1,238																																																																																									
地方債		千円																																																																																													
その他特定財源		千円																																																																																													
	一般財源	千円	0	0	0	0																																																																																									
一般職員人件費		千円	4,150	3,320	3,320	6,640																																																																																									
	人工数	人	0.50	0.40	0.40	0.80																																																																																									
再任用職員人件費		千円																																																																																													
	人工数	人																																																																																													
総事業費		千円	4,210	3,380	3,380	7,878																																																																																									
個別評価 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																															
事務事業評価	優先度（どの程度優先されるべきか）				2		妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																				
	判断理由				秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は7番目である。				判断理由 「人権の花」運動は、平成20年度までは、東京都が苗等を購入し直接該当校に配送していたが、地方分権の考え方を踏まえ、市で直接購入し、配布することになった。																																																																																						
	達成度（成果はどの程度あるか）				4		効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																				
	判断理由				「人権の花」運動の中で、花の生育、観察のほかに、昭島市人権擁護委員が関連した講話等を実施しており、実施校については、教員、児童共に人権意識を高めていると考える。				判断理由 10/10の補助事業ではあるが、学校の要望を満たしつつ、適切に支出できたと考える。																																																																																						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組																																																																																						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		人権尊重の普及・啓発は必要であり、今後も継続していかねばならない。				10/10の補助事業であり、東京都の補助金交付の動向を注視したい。																																																																																								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	総合オンブズパーソン事業		部	企画部	課長	池谷 啓史					
			課	秘書広報課	担当	鈴木 桂子					
			係	オンブズパーソン・市政相談担当	電話	内線2366					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠 < 法令、要綱等 >								
政策項目	07	計画の実現のために				昭島市総合オンブズパーソン条例 昭島市総合オンブズパーソン条例施行規則					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	018	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	< 対象は誰、何か >		< 対象をどの程度の状態にすることを意図しているか >								
	市の業務について利害関係を有する者		市政に対する苦情を迅速に処理し、市の機関に対し勧告、提言等を行う。このことにより、市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する信頼を高め、開かれた市政の一層の推進を図る。								
	実施内容		実績・成果								
	市政に関する苦情を、公正かつ中立的立場のオンブズパーソンが簡易な手続きにより迅速に処理し、市民の権利利益を擁護する制度。市が行っている業務や、これに関連する職員の行為に関して、違法、不当、不適切、不公平などと感じた者は、苦情を申し立てることができる。オンブズパーソンは、苦情申立書の受理により、内容の調査、是正勧告、制度改善の提言等を行い、申立人に調査結果を通知する。年に1回、制度の運用状況を、運用状況報告書、広報、ホームページにより、公表する。		平成23年度苦情申立て及び相談等実績 計12件 問い合わせ1件 相談9件 苦情申立て2件 内訳 ・趣旨に沿えない1件 ・調査を行わない1件								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,398	3,514	3,396	3,464	地域福祉推進区市町村包括補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支支出金	千円	1,447	1,447	874	874				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	1,951	2,067	2,522	2,590						
一般職員人件費	千円	3,320	2,490	2,490	2,490						
人工数	人	0.40	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	6,718	6,004	5,886	5,954						
事務事業評価	個別評価 別紙「事務事業評価基準」による										
	優先度（どの程度優先されるべきか）			3		妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は6番目である。				判断理由	公正かつ中立な立場を担保するため、委嘱と解嘱には議会の同意を得ている。 市の業務に対する苦情を簡易な手続で迅速に処理することを目的とし、かつ、行政に関し優れた識見を有する者に委嘱するため、民間やNPOへの委託、受益者負担の設定は困難である。				
	達成度（成果はどの程度あるか）			4		効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	毎年度、オンブズパーソンに相談のあった案件のうち、数件について意見が述べられており、市政の改善に役立っている。				判断理由	問題解決に当たり優れた識見が必要とされることから、弁護士、大学教授に委嘱している。報酬は「昭島市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づいて支出しているが、その額は、オンブズパーソンを置いている他の自治体と比べても適切な水準にあると考える。 今後も他の自治体の状況に注視していく必要がある。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	現状では、業務継続が必要と考える。 市の業務だけでなく公的団体等の業務に対しても、この制度が活用できるように協力を要請しているが、今後は、福祉サービスを行う民間事業者との協定を拡大したい。			ここ数年見直しを検討したが、現状維持と考える。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	広報活動事業		部	企画部				課長	池谷 啓史			
			課	秘書広報課				担当	渡辺 俊一			
			係	広報係				電話	内線2363			
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠 <法令、要綱等>									
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目		昭島市広報紙発行に関する規程										
中項目	01	情報の共有と協働の推進										
個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)										
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			全世帯及び事業所（郵便局、消防署等）など					市の施策や情報を広く市民に伝え、市民との情報の共有化をはかり、市政への理解と市民の市政への参加を促進する				
	実施内容		広報あきしまの発行及びホームページへの掲載 毎月2回（1月、8月は合併号のため1回）、年22回発行 職員が各課の原稿を整理、編集、版下作成する。印刷は業者に委託。市内全世帯に個別配布及び公共施設にも置く。印刷と配布は委託					実績・成果 平成23年度においては、広報あきしまを22回発行した。 平成23年10月まで東京都緊急雇用創出事業補助金を活用し、DTP編集・デザイン・印刷業務などに豊富な経験と知識を有した派遣職員を雇用し、紙面のリニューアルを行った。				
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	26,395	29,401	29,027	26,412	緊急雇用創出事業臨時特例補助金 印刷物頒布代金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,169	2,635	2,445						
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	19	5	5	20					
		一般財源	千円	25,207	26,761	26,577	26,392					
一般職員人件費		千円	36,520	34,860	34,860	34,860						
人工数		人	4.40	4.20	4.20	4.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	62,915	64,261	63,887	61,272						
事務事業評価	個別評価 別紙「事務事業評価基準」による											
	優先度（どの程度優先されるべきか）			5			妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。					判断理由	広報紙作成を外部委託している市は、委託した場合広報紙編集に修正時間がかかること、修正指示の煩雑さ、緊急の修正への対応の困難さなどの短所があるというアンケート結果がある、限られた時間で広報紙を発行するには現在の内部編集が妥当。				
	達成度（成果はどの程度あるか）			4			効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	平成23年度市民意識調査によれば、市に関わる情報の入手方法については92.8%が「広報あきしま」と回答しているしており、平成21年度（92.3%）より増加している。					判断理由	平成23年度は印刷部数の増加とそれに伴う配付委託が増加したためコストが上がったものの、編集ソフト導入及びスキル向上により、編集作業の効率が図られ時間外勤務が激減した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	編集ソフトやレイアウトは高い専門性が求められるため職員にスキルが求められる。 事務事業外部評価委員会における意見の反映。				広報の表紙は写真を大きく掲載している、1月1日・15日合併号の1号のみフルカラーで発行しているが、手に取って、読んでいただける広報紙作成の面から、顔ともいえる表紙をカラー印刷したい。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																																																																									
	広聴活動事業		部	企画部	課長	池谷 啓史																																																																																																																																						
			課	秘書広報課	担当	鈴木 桂子																																																																																																																																						
			係	オンブズパーソン・市政相談担当	電話	内線2366																																																																																																																																						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠 < 法令、要綱等 >																																																																																																																																						
	政策項目	07	計画の実現のために																																																																																																																																									
大項目																																																																																																																																												
中項目	01	情報の共有と協働の推進			法令による事業実施義務																																																																																																																																							
個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																																																																										
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	002	細々目	01																																																																																																																																		
事務事業概要	目的																																																																																																																																											
	< 対象は誰、何か >					< 対象をどの程度の状態にすることを意図しているか >																																																																																																																																						
	<ul style="list-style-type: none"> 市長への手紙 = 市政に対して意見、要望、質問、提案等を有する方 市民意識調査 = 昭島市全域、昭島市在住の満16歳以上の男女、住民基本台帳から無作為抽出2,000人（年代別・町別） 					<ul style="list-style-type: none"> 市長への手紙 = 意見、要望、質問、提案等を把握し、課題の解決に努める。 市民意識調査 = 市政に関する市民の意識・意見・要望を経年的に把握し、行政施策の参考資料として活用する。 																																																																																																																																						
	実施内容					実績・成果																																																																																																																																						
	<ul style="list-style-type: none"> 市長への手紙 市長への手紙：手紙の様式を広報あきしま5/15号及び11/15号に折り込むとともに、市の施設で配布し、郵送（受取人払）、FAX等で受け付ける。また、メールでの要望も受け付けている。 質問・問い合わせ：メールにて随時受け付けし、担当課より直接メールや電話にて回答を行なう。 市民意識調査 調査方法 = 郵送配布、郵送回収 調査期間 = 平成23年10月17日～11月7日 調査項目 = 定住意向、暮らしの満足度、災害対策、日常生活、地域活動・生涯学習、環境、都市景観、少子高齢化、広報、情報化、男女共同参画、市政・市役所 					<ul style="list-style-type: none"> 市長への手紙 平成23年度実績 市長への手紙 郵送429件、FAX120件、投函箱30件、メール189件 計768件 質問・問い合わせ メール237件 市民意識調査 標本数 = 2,000人（男女各1,000人） 有効回収数 = 1,183人 有効回収率 = 59.2% 																																																																																																																																						
	コスト																																																																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>22決算</th> <th>23当初予算</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th colspan="4">備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>26</td> <td>2,086</td> <td>1,318</td> <td>29</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>26</td> <td>2,086</td> <td>1,318</td> <td>29</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>6,640</td> <td>8,300</td> <td>8,300</td> <td>6,640</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.80</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>0.80</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>6,666</td> <td>10,386</td> <td>9,618</td> <td>6,669</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				直接事業費		千円	26	2,086	1,318	29					財源内訳	国庫支出金	千円									都支出金	千円									地方債	千円									その他特定財源	千円										一般財源	千円	26	2,086	1,318	29					一般職員人件費		千円	6,640	8,300	8,300	6,640						人工数	人	0.80	1.00	1.00	0.80					再任用職員人件費		千円										人工数	人									総事業費		千円	6,666	10,386	9,618	6,669				
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>																																																																																																																																				
	直接事業費		千円	26	2,086	1,318	29																																																																																																																																					
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																									
都支出金		千円																																																																																																																																										
地方債		千円																																																																																																																																										
その他特定財源		千円																																																																																																																																										
	一般財源	千円	26	2,086	1,318	29																																																																																																																																						
一般職員人件費		千円	6,640	8,300	8,300	6,640																																																																																																																																						
	人工数	人	0.80	1.00	1.00	0.80																																																																																																																																						
再任用職員人件費		千円																																																																																																																																										
	人工数	人																																																																																																																																										
総事業費		千円	6,666	10,386	9,618	6,669																																																																																																																																						
個別評価 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																																																												
事務事業評価	優先度（どの程度優先されるべきか）			4	妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																																																																																				
	判断理由			秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。			判断理由			・市長への手紙 = ホームページ上で直接送信可能であるとともに、市役所をはじめ市内の公共施設や駅などにも専用紙を置き、郵送（受取人払い）やFAX（拝島駅を除く）でも送信可能である。パソコンなどの利用が困難な方にも対応している。 ・市民意識調査 = 市政に関する市民の意識・意見・要望を経年的に把握し、行政施策の参考資料として活用するため適切と考える。																																																																																																																																		
	達成度（成果はどの程度あるか）			4	効率性（効率的に実施できたか）			4																																																																																																																																				
	判断理由			・市長への手紙 = 市長への手紙の投書数は、多少の変動があるものの、概ね毎年500通以上受け付けており、市民には定着している。年2回、市広報で各家庭に配布されるため、市民の意見や要望をよりタイムリーに把握できていると考える。 ・市民意識調査 = 企画政策室、環境課、社会教育課等各課の参考資料となっている。			判断理由			・市長への手紙 = 封筒と用紙の印刷代、料金受取人払い郵送料のみでありながら、市民から多くの意見を伺えるため、事業としては適切である。 ・市民意識調査 = 従前、調査方法を郵送配布、訪問回収、標本数1,000人で行なっていたが、平成23年度郵送配布、郵送回収、標本数2,000人に変更し、結果、有効回収数が842人から1,183人に増加し、また経費の削減も図れた。																																																																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組																																																																																																																																					
				今後も市民の市政に対する意見、要望、質問、提案等を幅広く受け付け、課題の解決を図っていくためにも必要である。			市民意識調査については、隔年実施であり、平成23年度実績を考慮し、予算計上したい。																																																																																																																																					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																																																																											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																																																																											
	C 抜本的な見直し																																																																																																																																											
D 縮小・廃止																																																																																																																																												
E 現状を維持																																																																																																																																												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民相談事業		部	企画部			課長	池谷 啓史				
			課	秘書広報課			担当	鈴木 桂子				
			係	オンブズパーソン・市政相談担当			電話	内線2366				
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目												
中項目	01	情報の共有と協働の推進						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等						問題や悩みを抱えている市民に対し、相談に応じることで問題解決の糸口を見出す。					
	実施内容											
	日常生活の問題や悩みを抱えた市民に対し、7つの専門的な相談を無料で実施。予約制。 法律相談（弁護士・1人30分） 行政相談（行政相談委員・1人30分） 人権の上相談（人権擁護委員・1人60分） 交通事故相談（弁護士・1人30分） 登記相談（司法書士・1人30分） 相続・遺言等暮らしの手続き相談（行政書士・1人30分） 不動産相談（宅地建物取引主任者・1人30分） 市政に関する相談 市民相談（市職員）						実績・成果 平成23年度は、法律相談 559件、行政相談 52件、人権の上相談 24件、交通事故相談 33件、登記相談 51件、相続・遺言等暮らしの手続き相談 67件、不動産相談 29件の実績があり、市民が専門相談を利用した。特に弁護士による法律相談、司法書士による登記相談、行政書士による相続・遺言等暮らしの手続き相談は、無料で一人当たり30分市役所で実施することから、市民からの需要も多い。 市民相談は、電話・来庁等で54件。主に市政に関する相談、苦情で、担当部署に対応を依頼し、解決を図っている。					
	コスト											
	直接事業費											
	財源内訳	国庫支出金		千円	3,622	3,700	3,685	3,683	備考<特財名称等>			
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,622	3,700	3,685	3,683						
一般職員人件費		千円	4,150	3,320	3,320	3,320						
人工数		人	0.50	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,772	7,020	7,005	7,003						
事務事業評価	個別評価 別紙「事務事業評価基準」による											
	優先度（どの程度優先されるべきか）				4		妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は3番目である。				判断理由 相談業務は、弁護士会、行政評価事務所、東京法務局八王子支局、多摩西人権擁護委員協議会、（財）日弁連交通事故相談センター、東京司法書士会、東京都行政書士会、（社）東京都宅地建物取引業協会の協力の下、実施している。 法律相談においては、立川市に無料で相談に応じる「法テラス多摩」があるが、相談者の所得制限があり、相談を希望する全ての市民を対象としないため、市での相談業務は妥当と考える。			
	達成度（成果はどの程度あるか）				4		効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				専門相談において、相談内容は個人のプライバシーに関わることであり、相談者の目的を達成しているか確認できないが、不満等の意見がないことから、ほぼ満足されていると考える。 市政に関する相談は、随時受け付けており、問題解決の受け皿になっていると思う。				判断理由 弁護士による法律相談は、弁護士会の一般相談が30分5,250円、3時間31,500円。市は1回あたり3時間29,925円（交通費含む）を報償として弁護士に支払う。25市の報償の状況を比較しても、わずかではあるが安価であり、適正と考える。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				相談業務は、今後も市民からの需要は続くと思われる。市民ニーズの的確な把握に努め、効率性や費用対効果の側面にも配慮しつつ、専門相談の充実に向けた検討も必要となっている。				弁護士による法律相談（1回あたり3時間29,925円）、司法書士による登記相談（1回あたり3時間10,000円）、行政書士による相続・遺言等暮らしの手続き相談（1回あたり3,000円）の報償費を各弁護士、各団体と協議し減額したい。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	地域生活支援事業		部	企画部	課長	池谷 啓史					
			課	秘書広報課	担当	渡辺 俊一					
			係	広報係	電話	内線2363					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）		昭島市広報紙発行に関する規程						
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）		法令による事業実施義務						
中項目	03	障害者福祉		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	010	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	視力の弱い方で点字広報を希望する市民、「広報あきしま」カセットテープ録音版「声の広報」を希望する市民		市の施策や市政情報を広く市民に伝え、市民との情報の共有化をはかることにより、市政への理解と社会参加を促進する								
	実施内容		実績・成果								
	点字広報紙の発行 毎月1回、年12回発行 広報紙の記事の中から、暮らしに密着した情報を抜粋して点訳、点訳は有料ボランティアに委託。 「広報あきしま」カセット録音版「声の広報」の発行 毎月2回（1月、8月は合併号のため1回）年2回発行。 広報紙の全文を録音したテープを「声の広報」として広報紙の発行にあわせて送付。朗読と録音は有料ボランティア団体に委託、発送は職員。		平成23年度においては、点字広報は12回発行、「声の広報」は22回発行した。 視力の弱い方の情報収集手段のひとつとして、「声の広報」や点字広報を利用している。 現在点字広報利用者は5人、声の広報利用者は26人である。								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	786	840	784	824	国 地域生活支援事業補助金1/2			
	財源内訳	国庫支出金	千円		420	392	412	都 地域生活支援事業補助金1/4			
		都支出金	千円		210	196	206				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	786	840	784	824					
事務事業評価	個別評価		別紙「事務事業評価基準」による								
	優先度（どの程度優先されるべきか）		3		妥当性（実施方法は妥当であるか）		3				
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は5番目である。		判断理由		点字広報の作成、声の広報の朗読、作成については委託によって行っている。市内のボランティアグループに活躍の場を与え、育成にも寄与することから現在の方法とした。					
	達成度（成果はどの程度あるか）		4		効率性（効率的に実施できたか）		3				
判断理由	声の広報利用者宅（点字広報利用者含む）に訪問したところ、ほとんどの利用者が声の広報を活用している状況。		判断理由		コストは横ばい。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			デイジー化により再生専用機を持っていない方への対応。		現状維持					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	非核平和事業		部	企画部		課長	佐藤 一夫				
			課	企画政策室		担当	市川 三千代				
			係	男女共同参画担当		電話	内線2373				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画実現のために				非核平和都市宣言				
大項目											
中項目	04	憲章・都市宣言趣旨の推進				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等					非核平和都市を宣言した自治体として、戦争の恐ろしさや平和の大切さを風化させることなく後世に伝え、命の尊さについて考えてもらう。					
	実施内容					実績・成果					
	昭和57年7月「非核平和都市宣言」を実施した。その翌年から、毎年、「核と平和を考える市民のつどい」を実施している。 ○「第29回核と平和を考える市民のつどい」 ・映画会「ラストゲーム」最後の早慶戦（7/23） ・平和施設見学会「東京大空襲・戦災資料センター及び昭和館」（8/4） ・平和パネル展「原爆と人間展」（8/3～8/10） ・「東京空襲」「ミニミニ原爆展」（8/11～8/18） ○東京空襲資料展（3/6～3/13） ○空襲記録集「昭島にも空襲があった」増刷					○映画会：参加者136人 ○平和施設見学会：参加者50人 ○平和パネル展等（8/3～8/10：参加者412人） 参加者アンケートによると、「参加して良かった」との回答が最も多く、「平和の大切を考える機会となるため非核平和事業を継続してほしい」という要望もあった。戦争の悲惨さと、命の尊さについて、改めて考える機会を提供し、次世代に平和の大切さを伝えて行く事業として有意義である。					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	408	449	433	733	印刷物頒布代金			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円		5	15	2					
一般財源		千円	408	444	418	731					
一般職員人件費		千円	0	3,320	2,490	2,490					
人工数		人	0.40	0.40	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	408	3,769	2,923	3,223					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由 「核と平和を考える市民のつどい」は職員の企画立案により、例年、7,8月に事業を実施している。施設見学会などは、平日に実施しているが、映画会は、市民の参加しやすさを考慮し、夏休み期間の土日に実施している。また、平和パネル展へのボランティアの参加や、東京都とタイアップした東京空襲資料展の実施などを図った。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由			戦後67年を経過し、総人口の約8割が戦後生まれとなっている。戦争への記憶が薄れていくなか、非核平和事業を通して、戦争の恐ろしさや平和の大切さを次世代に伝え、命の尊さを考えてもらう機会として有効ではあるが、若年層の参加をより促進することが課題となっている。				判断理由 職員の企画立案により7,8月の夏休み期間に実施しており、市民の参加も多い。映画会は土曜日の開催であったが、若年層の参加を促進するためには、施設見学会の休日実施も一つの検討課題である。また、施設の入館料など実費は参加者負担となっているが、参加料等受益者負担の導入なども今後の検討課題である。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		戦争の恐ろしさや平和の大切さを風化させることなく後世に伝えていくため、非核平和事業への若年層の参加の促進が大きな課題となっている。			若年層の事業参加の促進に向け、実施事業の検討を進める。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	人権啓発事業		部	企画部		課長	佐藤 一夫			
			課	企画政策室		担当	岡本 匡弘			
			係	基地渉外・調整担当		電話	内線2392			
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	07	計画の実現のために			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
大項目					法令による事業実施義務					
中項目	05	人権啓発の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり					
個別計画（年度）										
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	01
目的										
<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
市民、企業		人権尊重の理念を普及し、人権問題に対する正しい認識を広める。								
実施内容		実績・成果								
○青少年フェスティバル等での人権啓発物品の配付 ○人権啓発冊子を窓口に置き配布 ○人権啓発事業の広報での情報提供 ○人権施策推進とし町村連絡会での情報交換		青少年フェスティバル及び人権啓発パネル展において、人権啓発物品（ポケットティッシュ500個、シャープペン500本、クリアファイル1,000枚）を配付し、人権尊重の理念の普及に寄与した。								
コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
直接事業費		千円	36	4	4	195	東京都人権啓発活動区市町村補助金			
財源内訳	国庫支出金	千円								
	都支出金	千円				191				
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	36	4	4	4				
一般職員人件費		千円	830	1,660	1,660	1,660				
人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.20				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	866	1,664	1,664	1,855				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由	人権についての正しい認識を広める啓発活動については、新たな取組も検討したところであるが、その実現には至らなかった。				
③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	人権尊重の理念を普及させるためには、幅広い啓発活動が必要である。青少年フェスティバル等、市が主催する事業の会場で啓発物品等を配付し、多くの市民への周知が図られた。				判断理由	総事業費の増は、平成23年度に人権推進市町村連絡会のブロックの幹事となったことなどによる人工数の増によるもの。人権尊重の啓発を進めるなか、事業の見直しにより実経費は減となっているが、サービス量も減少している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			市独自の啓発活動について、その充実について検討していく必要がある。		平成24年度には、26市の持ち回りで実施している人権週間行事「トーク&コンサートと映画の集い」を本市において実施することとなった。このため、会場使用料191,000円を計上したが、この額は、平成25年度は必要がなくなる。				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	東京市町村総合事務組合事務 (管理運営費負担金)		部	企画部	課長	佐藤 一夫					
			課	企画政策室	担当	多田 千春					
			係	企画調整担当	電話	内線2374					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	07	計画の実現のために			東京市町村総合事務組合規約					
大項目											
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力			法令による事業実施義務						
個別計画(年度)					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	014	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
			東京市町村総合事務組合		東京市町村総合事務組合の管理運営事務等が円滑に遂行されること						
	実施内容		昭和63年に都内市町村の共同事務処理のために発足した東京市町村総合事務組合では、東京自治会館の管理運営や住民の交通災害共済事業（ちよこつと共済）、市町村職員の共同研修、非常勤消防団員等の損害補償事業などを行っている。組合は組織する市町村の負担金によって運営されており、職員研修関連と消防団員関連を除いた経費を「管理運営費負担金」として各市町村に割り当てている。		実績・成果						
					東京市町村総合事務組合の事業報告書により事業概要や決算額を確認している。平成22年度の管理運営費負担金の合計は8千万円程度（前年度比▲400万円）で、組合議会の開催、職員人件費（57人）、東京自治会館の事務室や会議室の使用許可・貸し出し、保守管理委託20件、設備補修など。平成23年度の事業報告書は平成24年10月頃発行予定。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,203	2,189	2,189	2,104	人工数については、事業従事時間数が少ないため、四捨五入により0人となっている。			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般財源		千円	2,203	2,189	2,189	2,104					
一般職員人件費		千円	0	0	0	0					
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0					
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
総事業費		千円	2,203	2,189	2,189	2,104					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2				
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。			判断理由	例年、総合事務組合の請求に従って負担金の支払いを行っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3				
判断理由	市事業ではないため直接の確認が難しいが、総合事務組合の運営が円滑に行われていることから、概ね成果があったと判断した。			判断理由	コストの変動はあまりない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E		現状における課題 特になし		平成25年度予算編成における具体的な取組 なし					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																	
	文化振興事業		部	企画部		課長	佐藤 一夫													
			課	企画政策室		担当	岡本 匡弘													
			係	基地渉外・調整担当		電話	内線2392													
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																	
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市文化芸術振興基本条例													
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）																	
中項目	03	文化・芸術				法令による事業実施義務														
個別計画（年度）	美術品購入H23～25					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり														
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	019	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり									
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>									<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市民		市民文化活動の振興と地域文化の向上を図り、文化の香りやうるおいが感じられる暮らしを実感している。																	
	実施内容		○あきしま市内芸術家三人展の開催 ○昭島市にゆかりのある芸術作品の購入、展示									実績・成果 あきしま市内芸術家三人展を昭和の森芸術文化振興会と共催により開催した。市役所市民ロビー及びフォレスト・イン昭和館の2会場で実施し、計1,405名の来場があった。また、昭島市にゆかりのある芸術家の作品（藍染絵画・ガラス作品・お面）を購入し、市民ロビーに展示することにより、身近で芸術作品に触れる機会の提供を図った。								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>												
	直接事業費		千円	0	1,200	1,060	1,000													
	財源内訳	国庫支出金		千円																
		都支出金		千円																
		地方債		千円																
		その他特定財源		千円																
		一般財源		千円	0	1,200	1,060	1,000												
一般職員人件費		千円		1,660	1,660	1,660														
人工数		人		0.20	0.20	0.20														
再任用職員人件費		千円																		
人工数		人																		
総事業費		千円	0	2,860	2,720	2,660														
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3				②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4							
	判断理由				厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由				身近なところで文化芸術に接する機会を創出するために、市施設に作品を展示することは有効である。 あきしま市内芸術家三人展を昭和の森芸術文化振興会と共催して実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3				④効率性（効率的に実施できたか）				3							
判断理由				あきしま市内芸術家三人展では、多くの市民が来場し、多くの市民に芸術鑑賞の場を提供できた。				判断理由				事業の充実を図ったため、コストは増加しているが、市民が身近に芸術作品に触れる機会は増加している。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○展示・購入する作品の選定基準の検討 ○市民の文化・芸術活動の支援についての検討				○より低コストで作品を展示できるよう、展示方法等を検討。 ○市民の文化・芸術活動の支援についての検討													

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	企画調整事務		部	企画部		課長	佐藤 一夫	
			課	企画政策室		担当	小池 栄二	
			係	企画調整担当		電話	内線2372	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	07	計画の実現のために					
大項目								
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務		
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	02	項	01	目	08 細目 001 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島市の行政組織（部、課）			市民ニーズや行政課題に的確、適切、効率的、効果的に対応できるような状態にする。				
	実施内容			実績・成果				
	①市政運営に係る総合的な企画、調整の実施 ②政策に係る調査、研究及び情報収集の実施 ③総合的な議会対応の実施			庁議26回、政策調整会議5回、部課長連絡会議4回の開催、組織改正調整、議会の一般質問調整、都予算要望調整、地方分権事務調整、実施計画調整、地域活性化臨時交付金等補助金申請など。				
	コスト							
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	875	934	934	937	
	財源内訳	国庫支出金		千円				
		都支出金		千円				
		地方債		千円				
		その他特定財源		千円				
一般財源		千円	875	934	934	937		
一般職員人件費		千円	22,410	19,920	17,430	15,770		
人工数		人	2.70	2.40	2.10	1.90		
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0		
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00		
総事業費		千円	23,285	20,854	18,364	16,707		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。			判断理由	市の基本的部分の調整事務が主であり、事務事業の性格として直接、市民サービスにつながるものではない。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
判断理由	平成23年度における課題については、概ね実施できた。			判断理由	費用の大部分が人件費で、直接事業費はわずかであり、更なるコスト削減は難しいが、効率的な実施ができるよう引き続き努力していく。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		新たな施策の検討や行政課題を解決していく上で、必要不可欠の事務事業であり、今後も適切に実施していく必要がある。		特になし。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	男女共同参画事業		部	企画部		課長	佐藤 一夫				
			課	企画政策室		担当	市川 三千代				
			係	男女共同参画担当		電話	内線2373				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）			男女共同参画社会基本法					
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）			法令による事業実施義務					
中項目	02	男女共同参画社会			〇義務(〇市上乗せあり)						
個別計画（年度）	昭島市男女共同参画プラン（H23～H32）				〇任意(〇都補助等あり)						
予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、男女共同参画に関わる団体、企業、教育機関、市職員					男女平等意識を醸成し、一人一人が性別に関わらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。					
	実施内容					実績・成果					
	〇昭島市男女共同参画プランのダイジェスト版を作成し、市内全戸配布 〇男女共同参画推進委員会の設置 〇情報誌「Hi,あさしま」の発行（10月・3月） 〇講演会（1回）、セミナー（2回）の開催 〇男女共同参画ルーム「おあしす」の運営 〇女性悩みごと相談の実施					〇男女共同参画推進委員会（委員数8名）を設置し、男女共同参画プランの推進状況を検証する体制の整備を図った。 〇男女共同参画プランダイジェスト版の全戸配布、情報誌の発行（7,000部×2回）並びに講演会（1回：参加者40名）及びセミナー（2回：参加者延べ43人）の開催などにより、男女共同参画に関する啓発を図った。 〇男女共同参画ルーム（利用者延べ769人）の運営により関係団体の活動を支援した。 〇女性悩みごと相談（利用者延べ90人）を実施し、関係する各課と連携し、心理的ケアも含めた幅広い相談事業を実施した。					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	4,465	1,958	2,613	2,346	・国庫：住民生活に光をそそぐ交付金：799,778円 ・都補助金：東京都人権啓発活動区市町村補助金 講演会 21,377円、セミナー 45,915円 ・防衛施設周辺整備協会助成金（雑入）：講演会 100,000円			
	財源内訳	国庫支出金	千円			799					
		都支出金	千円			67					
地方債		千円									
その他特定財源		千円			100						
一般職員人件費	千円	14,110	9,130	9,130	9,130						
人工数	人	1.70	1.10	1.10	1.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	18,575	11,088	11,743	11,476						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由			予定した事業を実施する中、新たなプランの周知など、ある程度の成果はあったと考えている。ただし、平成23年度市民意識調査において「男女の地位が対等になっている」と思う市民の割合は38.0%で、平成21年度（44.9%）より減少した。				判断理由			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		〇講演会等の参加者増加に向けた取組			〇講演会やセミナーについて、テーマを絞り、それそれに関連付けた開催の検討 〇講演会やセミナーについて、市民が参加しやすい実施方法の検討 〇女性悩みごと相談の実施日や実施時刻の検討					
			〇仕事を持っている方が相談しやすい女性悩みごと相談の実施								
			〇男女共同参画に関する幅広い情報の収集と提供の実施								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	行財政運営事務		部	企画部		課長	佐藤一夫				
			課	企画政策室		担当	柳 雅司				
			係	企画調整担当		電話	2376				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画実現のために								
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	第三次昭島市中期行財政運営計画（H19～H23）					<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市の組織及び行財政						効率的で機能的な組織の確立と持続可能な行財政運営の確立				
	実施内容										
	○ 平成24年度からの新たな行財政運営計画の策定 行財政運営審議会の設置、運営 ○ 補助金等適正化委員会による補助金制度の検証 ○ 第三次中期行財政運営計画の進捗状況の確認と検証 行財政運営審議会の開催 ○ 事務事業評価制度の見直し 事務事業外部評価の実施						実績・成果 持続可能な自主自立の行財政運営の確立に向け、第四次中期行財政運営計画を策定した。また、第三次計画では、計画の中心となる職員数の削減目標を1年前倒して達成し、その効果額は単年度で、約7,600万円となっている。 事務事業評価は、内部評価のシートを改め、より予算編成とリンクしたものと位置づけるとともに、公募市民を含めた外部評価委員会による事務事業外部評価を実施した。				
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	233	1,105	1,154	904				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般職員人件費	千円	8,300	15,770	15,770	13,280						
人工数	人	1.00	1.90	1.90	1.60						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	8,533	16,875	16,924	14,184						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。					判断理由	事務事業評価の見直しを図り、新たに事務事業外部評価を実施した。これにより、事務事業評価の透明性の確保が図れた。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由	第四次中期行財政運営計画素案の答申、既存補助金全件の検証、事務事業外部評価の実施など当初の目標については、概ね実施することができた。これらの業務が市民サービスの向上に寄与している。					判断理由	第四次中期行財政運営計画の策定や補助金等適正化委員会の運営など一時的な業務量の増加があった。また、事務事業外部評価の実施によるコスト増もあったが、市民サービスの向上につながっている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			補助金等適正化委員会は、既存補助金全件の検証を行い、第2期の任期が終了した。今後の補助金の検証方法について、事務事業評価制度の実施なども考慮し、総合的に検討する必要がある。				補助金等の検証方法にかかる検討結果の反映			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し							・新たなスキームの構築 ・現行システムの活用による当該事業の廃止			
	C 抜本的な見直し							・現行制度の見直しによる継続			
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	総合基本計画策定事業		部	企画部	課長	佐藤 一夫						
			課	企画政策室	担当	柳 雅司						
			係	企画調整担当	電話	内線2376						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画実現のために									
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市第五次総合基本計画					平成23年度を初年度とする総合基本計画を策定する						
	実施内容											
	平成23年3月28日議決した昭島市基本構想を含む昭島市第五次総合基本計画の印刷					実績・成果 昭島市第五次総合基本計画印刷 本編 1,500部 概要版 2,000部						
	コスト											
		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	9,024	2,016	1,995							
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	9,024	2,016	1,995							
一般職員人件費	千円	8,300	0	0								
人工数	人	1.00	0.00	0.00								
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	17,324	2,016	1,995								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由	電子データによる配付の方法もあるが、計画の周知や活用には印刷物が最適である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	当初の予定どおり印刷され、関係機関等へ配付された。また、窓口において販売もしている。				判断理由	本年度は印刷のみの事業であり、昨年の事業費等と比較すると減少している。印刷は入札により業者が決定され効率的な予算執行が行われた。印刷物が仕上がり、市民サービスは向上したが、総合的な評価として「3」とした。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	D	現状における課題 計画の策定に伴い、今後はその進行管理を適切に行う必要がある。				平成25年度予算編成における具体的な取組 平成25年度は予算化しない。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	統計事務		部	企画部	課長	佐藤 一夫					
			課	企画政策室	担当	高橋 信彦					
			係	統計担当	電話	内線2988					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、企業、教育機関、行政機関、自治体、市職員					人口・福祉・環境・教育等の基礎的な統計資料を収集、公表することで、行政施策・学術研究・社会経済活動の資料として活用されることを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	○統計書「統計あきしま」の発行 本市の基礎的な統計資料の編集、発行 ○統計書「東京としとうけい」への資料提供 多摩26市の統計資料を収録。幹事市（持ち回り）が編集、発行する。 ○東京都市統計協議会に加入					「統計あきしま」を250冊発行。関係各機関、一般へ頒布。および本市のホームページに掲載。 「東京としとうけい」(幹事市)に、本市の統計資料を提供。完成した冊子を150冊購入し、関係機関、一般へ頒布。統計の周知、利用促進を図ることができた。 東京都統計協会より東京都統計年鑑等が配布された。 東京都市統計協議会のブロック会議が3回開催された。各市の状況等の情報交換を行うことができた。					
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	207	252	186	188	特定財源：各種印刷物頒布代金				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	3	9	1	9					
一般財源		千円	204	243	185	243					
一般職員人件費	千円	1,660	1,660	1,660	1,660						
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	1,867	1,912	1,846	1,848						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由	冊子のほか、ホームページに掲載することで、より広く利用できるよう図っている。委託等も検討したが、コスト的に合わないため、従来どおりの方法で対応した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	多くの市民や研究機関などで活用されるほか、庁内においては、施策・予算策定等の基礎資料として利用されており、その目的は概ね達成されている。				判断理由	コストやサービスの増減はない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	統計資料の作成に当たっては、ホームページへの掲載等を考慮し、適正な作成部数を検討する必要がある。			適正な作成部数の検討						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校基本調査事務		部	企画部	課長	佐藤 一夫					
			課	企画政策室	担当	高橋 信彦					
			係	統計担当	電話	内線2988					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法・学校基本調査規則					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	私立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校					教育政策立案の資料等、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすること目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	文部科学省所管の基幹統計調査。5月1日が期日。 ○学校調査 学校の名称、所在地のほか学校数・学級数・在学者・卒業者数・教職員数・長期欠席者数等 ○学校施設調査 学校敷地の面積・用途、学校建物の面積・構造等 ○卒業後の状況調査 卒業者の進学、就職等の状況等					本市の私立学校の全てから回答あり。 幼稚園 7園（うち オンライン回答 5園） 小学校 1校（オンライン回答） 中学校 1校（オンライン回答） 専門学校 1校（オンライン回答） 調査票は整理・審査の後、東京都に提出。調査の結果は、教育行政施策、教育上の諸経費補助金、一般行政、民間企業等の基礎資料として利用されている。					
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	21	23	21	23	学校基本調査委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	21	23	21					
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	0	0	0	0						
一般職員人件費	千円	830	830	830	830						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	851	853	851	853						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由	公立学校については、地方自治法の規定に基づき、教育委員会に調査を委任しており、私立学校については統計主管課で実施している。実施方法については国の指導による。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	教育諸問題の検討資料。学校の設置・廃止、教員養成計画等の教育行政施策の検討・策定の基礎資料として活用されており、目的は概ね達成されている。				判断理由	毎年、各学校（園）に郵送により、調査を依頼。オンラインによる回答が8校（園）あった。コストやサービスの増減はない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				文部科学省はオンラインによる回答を推奨しており、その推進を図る必要がある。			特になし。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	建設工事統計調査事務		部	企画部	課長	佐藤 一夫					
			課	企画政策室	担当	高橋 信彦					
			係	統計担当	電話	内線2988					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法・建設工事統計調査規則					
大項目					法令による事業実施義務						
中項目	03	自主自立による行財政運営									
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	①動態調査＝完成工事高が1億円以上の抽出された建設業者 ②施工統計＝資本金別、業種別で抽出された業者					建設工事及び建設業の実態を明らかにし、経済政策・建設行政・及び事業所の経営の基礎資料として活用する。					
	実施内容					実績・成果					
	建設工事統計調査には2種類の調査があり、いずれの調査も、国土交通省であらかじめ抽出した事業所宛ての調査票が送付されてくる。市ではその調査票を該当業者に郵送配布し①動態調査は毎月末日で業者が調査内容を記入。調査員が回収する。②施工調査は年1回7月に事業者が調査票に記入して市に返送され、回収した調査票を審査し、都へ提出する。					昭島市調査対象事業所 65社 統計結果は、建設行政、経済政策等の政策立案や景気動向の分析等、様々な用途で活用されている。					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	60	70	66	70	建設工事統計調査委託金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	60	70	66	70				
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	0	0	0	0					
一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	1,660					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,720	1,730	1,726	1,730					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由	統計法に基づく基幹統計調査であり、国の指導により実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	統計法に基づく国の統計調査であり、その目的は概ね達成されている。				判断理由	調査対象事業所に対し郵送により調査依頼、回答も郵送による返信。未提出事業所に対しては、書面による督促を行った。コストやサービスの増減はない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 事業所の負担が大きい調査のため、できる限り軽減していく必要がある。			平成25年度予算編成における具体的な取組特になし。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	経済センサス調査区管理事務		部	企画部	課長	佐藤 一夫					
			課	企画政策室	担当	高橋 信彦					
			係	統計担当	電話	内線2988					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区				調査区を適正に管理する。				
	実施内容		調査区修正の有無の確認、調査区管理関係書類の作成、都への報告、修正済の調査区管理関係書類の受領及び確認、調査区管理関係書類の保存、調査区同定関係の書類の受領、確認及び提出				実績・成果				
							平成24年経済センサスー活動調査において、調査区（102調査区）として利用された。				
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3	20	12	20	経済センサス調査区管理委託金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	3	20	12	20				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般財源		千円	0	0	0	0					
一般職員人件費		千円	830	830	830	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	833	850	842	850					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由	「調査区台帳」を用いた効率的な調査区の管理を行っているが、実施方法については国の指導による。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	平成21年経済センサス - 基礎調査において設定した調査区を経済センサス調査区として管理し必要な修正を行うことにより、平成24年経済センサスー活動調査の調査区として利用できた。				判断理由	コスト的にはほとんど変わらないが、調査区の他の調査への活用が図られ、サービス量は増加している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			特になし。			特になし。				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	平成24年経済センサス活動調査事務		部	企画部	課長	佐藤 一夫					
			課	企画政策室	担当	高橋 信彦					
			係	統計担当	電話	内線2988					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	07	計画の実現のために		統計法・経済セン活動調査規則						
大項目				法令による事業実施義務							
中項目	03	自主自立による行財政運営		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	005	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
			日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、特定事業所を除く事業所。		事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。						
	実施内容		実績・成果								
			調査期日は2月1日。 調査は以下の2つの方法で実施。 ○調査員調査・・・支社のない事業所、新設の事業所を調査員が訪問して調査票の配布・回収を行う。 ○直轄調査・・・支社を有する企業、一定規模以上の事業所を国・都・市が、民間委託で郵送により調査		市内 4,400社のうち、活動中の事業所を調査。 調査員調査分、直轄調査分とも現在総務省により、審査・集計処理を行っている。 未提出の事業所に対しては、文書等で督促を行う。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円		4,026	3,282	592	平成24経済センサス活動調査委託金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円		4,026	3,282	592				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般財源		千円		0	0	0					
一般職員人件費	千円		11,620	11,620	1,660						
人工数	人		1.40	1.40	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円		15,646	14,902	2,252						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠であり、優先度は高い。				判断理由	統計法に基づく基幹統計調査であり、国の指導により実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	統計法に基づく国の統計調査であり、その目的は概ね達成されている。				判断理由	コストやサービスの増減はない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組特になし。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			○調査員のなり手が少なく、また、調査員が高齢化しているため、調査員の人員の確保が困難であった。 ○2月1日が期日であったが、確定申告の時期と重なっており、数値の算出ができておらず調査票の提出状況、回答内容に大きな影響があった。期日の変更が望ましい。							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	訴訟事務		部	企画部		課長	灘家 輝					
			課	法務担当		担当	乙幡 智明					
			係			電話	内線2302					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	008	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市職員					市の事務事業の執行に当たって生じる法的問題の解決						
	実施内容					実績・成果						
	○顧問弁護士の設置 ○訴訟における代理人の指定					行政上の法的問題について顧問弁護士に相談し、その解決に資する助言を得た（相談件数27件）。 市民から提起された2件の訴訟事件について、顧問弁護士を代理人に指定し、適切に対処した（係争中）。						
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,320	984	2,969	984					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,320	984	2,969	984						
一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	1,660						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,980	2,644	4,629	2,644						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	一般の法律相談を随時利用するなど代替手段があるため、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第3位とした。					判断理由	職員専用の法律相談窓口があることで、突発的な問題や解決に時間を要する問題など、一般の法律相談と比較して、より充実した対応を望むことができる。 本市の事情に通じた顧問弁護士を訴訟等の代理人に指定することで、円滑に事務を遂行することができる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	現任の顧問弁護士は元東京都の職員で行政関係に通じているため、適切な助言を得て法的問題を解決することができている。 訴訟等については、いずれも本市の意図を反映した妥当な結果となっている。					判断理由	顧問弁護士の報酬額（月額82,000円、平成10年4月以降据置き）は、多摩26市において平均的な額である。 訴訟等における弁護士報酬は、コストの一時的増加の原因となっているが、その額は日本弁護士連合会の報酬基準に準拠しており、妥当なものと考えられる。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				案件によって難易度が異なるため単純比較はできないが、相談件数がやや少ない。			顧問弁護士の活用を促進するため、市職員への周知を図る。				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	文書管理		部	企画部		課長	灘家 輝				
			課	法務担当		担当	乙幡 智明				
			係			電話	内線2302				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法（事務報告書の作成）					
大項目					法令による事業実施義務						
中項目	03	自主自立による行財政運営			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市職員						法務関連情報の提供				
	実施内容										
	○例規システムの管理運用 ○法令、判例等のデータベース及び法制執務支援サービスの利用 ○行政関係図書、官報等の購入 ○事務報告書の作成						実績・成果 庁内グループウェア端末及び書籍等を通じて、本市例規、現行法規、判例等のほか法務関連の各種情報を市職員に提供した。 決算時の主要な施策の成果を説明する資料として事務報告書（175部）を作成した。				
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,594	8,307	8,205	7,792	水道事業会計負担金 公文書開示手数料 複写機利用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	409	420	414	456					
一般財源	千円	8,185	7,887	7,791	7,336						
一般職員人件費	千円	5,810	5,810	5,810	4,980						
人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.60						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	14,404	14,117	14,015	12,772						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	市全体の事務事業の執行を適切かつ円滑なものにするため最低限の情報提供ツールを持つ必要があることから、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第2位とした。 事務報告書は、地方自治法上作成する必要がある。					判断理由	電子媒体・紙媒体それぞれの特性や利点を生かして、バランスよく活用することが適当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	活用頻度の差は認められるものの、情報収集や課題解決の拠り所として、概ね有効に活用されている。					判断理由	専門図書は、真に必要なものを厳選して購入した。また、加除式図書は、高額なものが多いため、大幅に見直し、コスト削減を図った。 事務報告書の作成単価は、1,611円/部で、比較的廉価に作成することができた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				インターネット経由の電子情報サービスは、付加価値が大きく高い費用対効果が期待できるが、内部系端末では利用できないため、導入に制約がある。			可能な範囲で電子情報サービスの導入を検討する。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																								
	情報公開・個人情報保護		部	企画部		課長	灘家 輝																																																																																				
			課	法務担当		担当	乙幡 智明																																																																																				
			係			電話	内線2302																																																																																				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																					
	政策項目	07	計画の実現のために			昭島市情報公開条例																																																																																					
大項目					昭島市個人情報保護条例																																																																																						
中項目	01	情報の共有と協働の推進			法令による事業実施義務																																																																																						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																						
予算科目コード		款	02	項	01	目	02	細目	003	細々目	01																																																																																
事務事業概要	目的																																																																																										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																					
	市民等					<input type="checkbox"/> 情報公開の総合的推進 <input type="checkbox"/> 個人情報の適正な取扱い <input type="checkbox"/> 開示等の請求権の保障																																																																																					
	実施内容					実績・成果																																																																																					
	<input type="checkbox"/> 開示等の請求への対応 <input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護運営審議会の運営 （制度を適正に運用するために必要な事項を審議） <input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護審査会の運営 （開示等の決定に対する不服申立てについて審査）					開示請求の件数は、公文書32件、個人情報13件。 個人情報の訂正、削除等の請求はなかった。 審議会は、2回開催し、個人情報の外部提供に関する4件の諮問に対し、いずれも了承する旨の答申があった。 審査会は、不服申立てがなかったため、開催しなかった。																																																																																					
	コスト																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>22決算</th> <th>23当初予算</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>309</td> <td>642</td> <td>230</td> <td>464</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>309</td> <td>642</td> <td>230</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>5,810</td> <td>5,810</td> <td>5,810</td> <td>4,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>0.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>6,119</td> <td>6,452</td> <td>6,040</td> <td>5,444</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	309	642	230	464		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	309	642	230	464	一般職員人件費	千円	5,810	5,810	5,810	4,980		人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.60		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	6,119	6,452	6,040	5,444	
		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>																																																																																				
	直接事業費	千円	309	642	230	464																																																																																					
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																								
都支出金		千円																																																																																									
地方債		千円																																																																																									
その他特定財源		千円																																																																																									
一般財源		千円	309	642	230	464																																																																																					
一般職員人件費	千円	5,810	5,810	5,810	4,980																																																																																						
人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.60																																																																																						
再任用職員人件費	千円																																																																																										
人工数	人																																																																																										
総事業費	千円	6,119	6,452	6,040	5,444																																																																																						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																																	
判断理由		条例に基づく事業につき、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第1位とした。				判断理由		開示等の請求に対しては、全体で取り組む意識を高めるため、引き続き各主管課で対応することが適当と考える。審議会等の委員の人数・構成ともその役割からみて妥当なものである。																																																																																			
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																	
判断理由		開示請求の件数は、やや減少傾向にあるものの、制度の概要及び運用状況を毎年広報等を通じて公表することで市民への周知を図っている。審議会等は、十分に役割を果たしている。				判断理由		公文書の開示については、1件100円の手数料を徴収している。審議会等の委員の報酬額（日額10,000円）は、多摩26市において平均的な額である。																																																																																			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		事務取扱いについて一定の周知を図ったものの効果が十分でないと思われる。			市民及び市職員への制度の周知を図る。																																																																																					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	固定資産評価審査委員会事務		部	企画部		課長	灘家 輝				
			課	法務担当		担当	乙幡 智明				
			係			電話	内線2302				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			地方税法					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	固定資産税納税義務者						固定資産の評価額に対する不服の審査				
	実施内容										
	固定資産評価審査委員会の運営						審査申出がなかったため、定期協議会及び研修会への参加のみとなった。				
	実績・成果										
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	39	59	50	205				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	39	59	50	205					
一般職員人件費		千円	830	830	830	2,490					
人工数		人	0,10	0,10	0,10	0,30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	869	889	880	2,695					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由	地方税法上の必置機関である。				判断理由	委員の人数・構成とも地方税法の規定に適合している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由	定期協議会及び研修会に参加し、事例報告や講演を通じてスキルの向上を図ることができた。				判断理由	委員の報酬額（日額10,000円）は、多摩26市において平均的な額である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				定期協議会の今後のあり方を見直す動きがある。			事務局として、審査がより効率的かつ迅速に進められるよう努める。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																												
	基地対策事業		部	企画部	課長	浅野 宣人																																																																																									
			課	基地・渉外担当	担当	岡本 匡弘																																																																																									
			係		電話	内線2392																																																																																									
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																									
	政策項目	O4	環境をつなぐ あぎしま（循環型社会の形成）			防衛施設周辺の整備に関する法律・駐留軍の再編の円滑な実施に関する特別措置法																																																																																									
大項目	O1	ともに保つ（生活環境の維持・向上）			法令による事業実施義務																																																																																										
中項目	O1	生活環境			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																										
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	11	細目	001	細々目	O1																																																																																					
事務事業概要	目的																																																																																														
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																									
	市内在住者全般					騒音をはじめ、基地・飛行場に起因する市民生活への障害の解消、軽減を目指す。市民生活に付与する、市への国庫補助事業の有効な活用、充実を目指す。																																																																																									
	実施内容					実績・成果																																																																																									
	航空機騒音調査結果の公表、基地に係る様々な情報収集、提供及び苦情等の対応。横田基地に関して連携をとっている近隣自治体と東京都との協議会活動をはじめとする基地問題に関する協議会活動（全国の防衛施設に係る自治体との活動）。基地存在のために生じる諸問題の解決・軽減を目指しての国、在日米軍等への要請活動及び、渉外事務。国庫補助事業を円滑に行うための調整事務。立川飛行場に関する騒音問題等の対応。					平成23年度については、騒音調査結果について例年どおり広報・ホームページへの掲載、年間調査結果の冊子作成を行った。抗議、要望等要請行動は、他自治体と協同のものを含め7回行い、その他各協議会と連携をとり情報収集を行った。国庫補助事業の総額は、再編交付金を含め738,646,000円であった。																																																																																									
	コスト																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>22決算</th> <th>23当初予算</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>450</td> <td>471</td> <td>466</td> <td>361</td> <td rowspan="10">基地関係騒音対策事務委託金</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>150</td> <td>171</td> <td>166</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>16,600</td> <td>16,600</td> <td>16,600</td> <td>12,450</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>17,050</td> <td>17,071</td> <td>17,066</td> <td>12,811</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費		千円	450	471	466	361	基地関係騒音対策事務委託金	財源内訳	国庫支出金	千円	300	300	300	300	都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円						一般財源	千円	150	171	166	61	一般職員人件費		千円	16,600	16,600	16,600	12,450		人工数	人	2.00	2.00	2.00	1.50	再任用職員人件費		千円						人工数	人					総事業費		千円	17,050	17,071	17,066	12,811	
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>																																																																																							
	直接事業費		千円	450	471	466	361	基地関係騒音対策事務委託金																																																																																							
	財源内訳	国庫支出金	千円	300	300	300	300																																																																																								
都支出金		千円																																																																																													
地方債		千円																																																																																													
その他特定財源		千円																																																																																													
	一般財源	千円	150	171	166	61																																																																																									
一般職員人件費		千円	16,600	16,600	16,600	12,450																																																																																									
	人工数	人	2.00	2.00	2.00	1.50																																																																																									
再任用職員人件費		千円																																																																																													
	人工数	人																																																																																													
総事業費		千円	17,050	17,071	17,066	12,811																																																																																									
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																															
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																				
	判断理由				<p>本市は横田基地に隣接しており、航空機騒音などによる市民生活への影響は大きい。市民生活の安全と周辺環境の保全を図るため、優先すべき事業である。</p> <p>国庫補助事業関連事務や航空機騒音の調査など、法令や一定の基準に基づくものが主であり、検討はしているが見直しはなかなか難しい。</p>																																																																																										
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3						3																																																																																				
	判断理由				<p>対応を求める相手が国又は在日米軍であり、最終的には国防の問題ということになってしまうので、即効性のある方法を見つけることは難しいと思われる。しかし、状況の変化を正確に把握し、継続的な情報収集と適切な要請活動に努めている。</p> <p>事務の性格から、業務委託による事業費用の効率化を求めるといった方向性は馴染まないと考えが、できる限り効率的、効果的な組織体制の検討は進めて行きたい。</p>																																																																																										
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組																																																																																						
	<p>A 成果拡大に向けて実施方法を見直し</p> <p>B コスト改善に向けて実施方法を見直し</p> <p>C 抜本的な見直し</p> <p>D 縮小・廃止</p> <p>E 現状を維持</p>		<p>平成17年度に行われた国の騒音区域の見直しによる補助事業への影響が、昭島市にとって大きく現れてきている。また、横田基地に航空自衛隊機能の一部が移転するなど状況の変化がある。今後これまでの事業を継続しつつ、状況の変化に即応した対応、正確な情報把握が益々重要になるとと思われる。</p>				<p>騒音区域の見直しにより難化した小中学校の防音助成等について、採択基準の見直しや対象区域の拡大など国に対し要請していく。</p>																																																																																								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	財政事務		部	企画部	課長	板野 浩二						
			課	財政課	担当	山崎 慎弥						
			係	財政係	電話	内線2382						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法、地方交付税法、昭島市予算事務規則等						
	大項目					法令による事業実施義務						
中項目	03	自主自立による行財政運営										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
予算科目コード		款	02	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市財政・市民等						健全で強固な財政基盤を築くとともに、効果的・効率的な行財政運営を推進する。					
	実施内容						実績・成果					
	<p>○予算編成・執行管理事務 健全で自主・自立した財政運営を行う観点から予算編成方針を作成するとともに、当初予算、補正予算の編成及び執行管理等を行う。</p> <p>○財政状況公表事務 開かれた市政運営を推進し市民の理解を得るため、予算・決算の状況や財務書類を広報及びホームページ等で公表する。</p> <p>○起債管理事務 事業に必要な財源を確保するため、起債の申請や借入事務を行う。また、市債残高、元利償還額、償還日等を管理し適切な償還事務を行う。</p> <p>○地方交付税算定事務 地方交付税を算定するため、国の定めるところにより基準財政需要額、基準財政収入額に関する資料及び特別交付税の額の算定に用いる資料を作成する。</p> <p>○決算事務・地方財政状況調査事務等 地方財政状況調査については、国の定める調査表の作成を行うとともに決算カード等に基づき財政分析を行い、今後の予算編成や財政運営に活用する。</p>						<p>予算編成・執行管理事務については、平成17年度予算編成より各部の責任と判断において予算編成を行う枠配分方式を導入し、限られた一般財源を効果的・効率的に予算配分を行い、一定の成果を挙げている。</p> <p>財政状況公表事務については、予算・決算の状況などは従来からの広報及び告示による公表に加え、平成16年度よりホームページにおいても公表している。また、昭島市の財政状況について、市民の理解を深めるため、平成14年度決算より「昭島市の財政」を作成するとともに、平成20年度決算からは「昭島市の財務書類」を作成しホームページにおいても公表している。</p>					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	379	421	387	403					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	379	421	387	403						
一般職員人件費	千円	58,100	58,100	58,100	58,100							
人工数	人	7.00	7.00	7.00	7.00							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	58,479	58,521	58,487	58,503							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				判断理由							
	市の財政運営に関する事務であり、その優先度は非常に高い。なお、財政課の評価対象となる事業はこの1事業のみである。				当初予算編成では、一定の財源不足が見込まれるなかで、経常的経費では枠配分方式を採用するとともに、政策的経費については、財政課において個々の事業ごとに全体の一般財源を見据えた上で事業の実施や予算額などを決定をしている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
平成24年度予算編成における枠配分方式では、約2千万円の効果を上げることができた。財政状況公表事務では、市民への説明責任を果たすとともに、情報の共有化を図るためにも、更に分かりやすい内容での情報を提供する必要がある。				予算編成事務については、課内において定期的にミーティングを実施し、事務の進捗状況や進行管理を把握するなど、効率的な予算編成事務の執行に努めている。また、予算書の印刷経費については、22年度と23年度は同額とし、コストが増えないよう努めている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				<p>○枠配分方式に代わる予算編成手法として、事務事業評価制度をより活用した予算編成手法の導入</p> <p>○更に分かりやすい、財政状況の公表</p>				特記すべき事項はない。			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												